

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262013	京都府	福知山市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

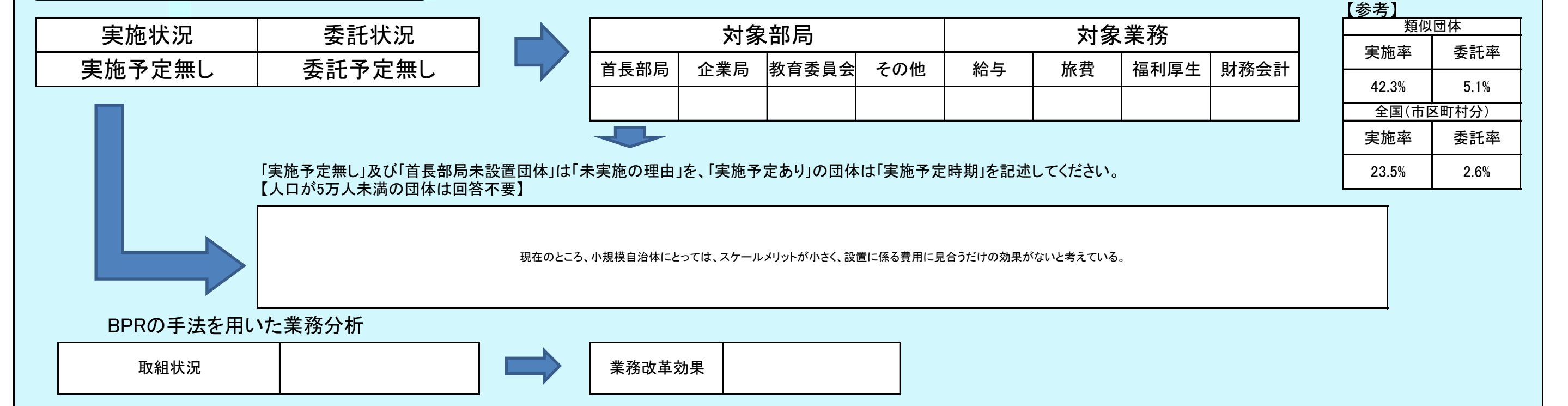
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	19	7	36.8%	未導入施設については、施設が老朽化している施設であり、また地域公民館も併設していることから導入が進んでいない。	6	地域公民館業務も併せて担っており、自治体職員による運営が妥当である。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	6	1	16.7%	未導入の施設については、老朽化が著しく改修が必要であることから、導入に至っていない。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、研修施設等)	7	6	85.7%	未利用施設は、施設の老朽化も中々で稼働率も低く、存続の検討を行う必要があるため、導入に至っていない。	0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、導入に至っていない。	3	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	公営住宅は低所得者への福祉施設としての側面もあり、指定管理者制度による運営は妥当でないと考えており導入に至っていない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、現在のところ直営での運営を継続することが望ましいと判断している。	1	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、自治体職員による運営が妥当である。	32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、直営での運営を継続することが妥当と考えており、導入に至っていない。	4	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、導入に至っていない。	4	専門職員の高度な知識と豊富な経験を要すること、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと等から自治体職員による運営が妥当である。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、又は主に地域で利用される施設であることから導入に至っていない。	11	収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、主に地域で利用される施設であるため自治体職員による運営が妥当である。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討する予定である。	1	市の文化振興の拠点機能を持つ施設であり、専任の自治体職員(嘱託)による運営が妥当である。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	未導入施設は、収益性が低い福祉施設を展開する施設であり、指定管理者制度による運営は効果がないと判断している。	5	未導入施設は、専門性が高く、収益性の低い福祉施設を展開する施設であり、自治体職員による運営が妥当である。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	指定管理者制度導入も含めて運営方法を検討する予定である。	14	収益性が低い施設であり運営委託先の選定についても課題がある中、現在のところ費用対効果の高い運営方法として自治体職員による運営が妥当と考えている。	20.2%	22.6%

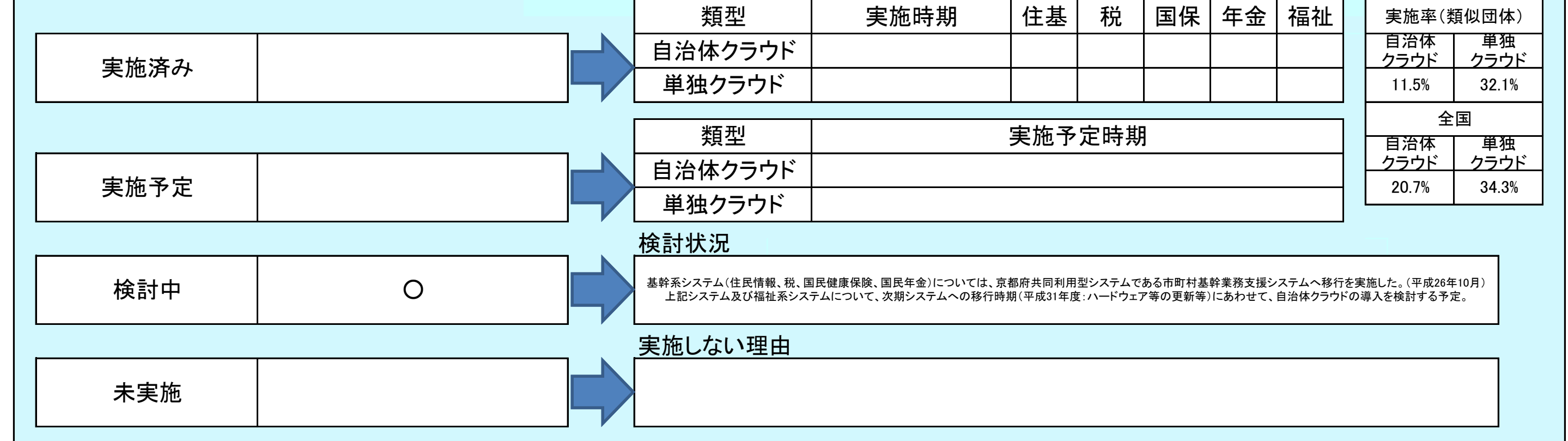
### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



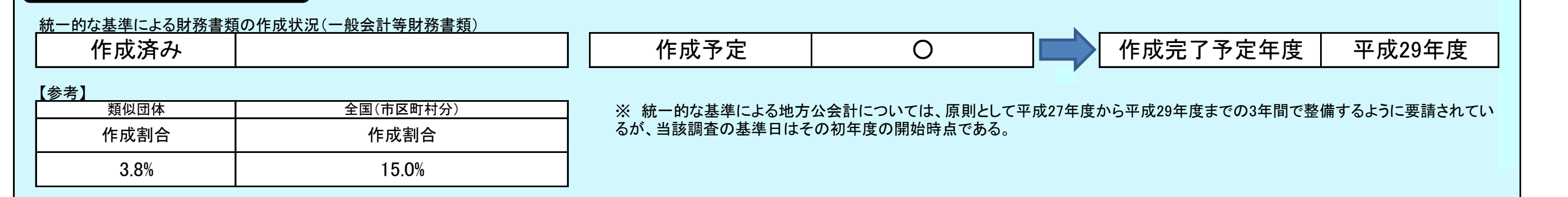
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262021	京都府	舞鶴市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付	○	現在の状況を継続予定	34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	しばらくは現状の予定	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	施設の規模を考慮すると指定管理者制度にそぐわないため。	0		41.2%	46.7%
プール	7	2	28.6%	未導入の施設については、小学校のプールであり、管理運営上留意が必要いため。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者の取り消しがあったため	1	次期指定管理者が決定するまでの間、直営による運営が定められているため	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	公営住宅の管理は、入居者の個人情報を取り扱うため、指定管理者制度には馴染まないと考えている。	0		21.8%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者制度にそぐわない	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	特別な施設として市が責任をもって運営することが求められており、現状では運営を継続予定	1	特別な施設として市が責任をもって運営することが求められているため	32.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	職員において専門知識が必要となり、指定管理者制度にそぐわないため。	2	図書館職員は、図書や資料の収集、整理、保存、提供のほか、学校等における子どもたちの読書活動支援(ブックトーク)やレファレンスなどを行っており、専門性や経験が必要とされるため。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	未導入施設については、市の産業で運営すべき施設であるため。	4	自治体が直営で運営し、職員を配置すべき施設であるため	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	業務の性質上、指定管理者制度にそぐわないため。	7	今後検討する	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	障害者の拠点施設は、障害者の意思活動に基づき社会参加の促進を目的に建設された施設から、市としての目的を達成する業務があるため。	2	相談業務などもあり自治体職員の対応が必要のため	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	20	0	0.0%	委託により実施しているため	0		20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
42.3% 5.1%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果の面から、本市の規模では導入するメリットがありませんと考えられるため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	単独クラウド						
			○	○	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
11.5% 32.1%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

実施予定		→	類型		実施予定時期
			自治体クラウド	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	

実施しない理由

未実施	→	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
					平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262030	京都府	綾部市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		95.0%	99.6%
		82.4%	98.1%
		12.6%	90.3%
		23.5%	92.9%
		75.6%	88.2%
		68.9%	97.9%
		89.1%	96.5%
		56.3%	65.9%
		68.1%	90.7%
		14.3%	34.3%
		95.0%	99.4%
		90.8%	96.4%
		63.0%	98.7%
		83.2%	99.9%
		96.6%	99.5%
		75.6%	97.4%
		64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	3	100.0%		0		31.4%	38.6%
7	7	100.0%		0		42.2%	46.7%
1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
0	0			0		7.3%	12.6%
1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
3	3	100.0%		0		71.7%	75.6%
1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
0	0			0		79.0%	74.3%
0	0			0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
2	1	50.0%	管理業務委託等により運営で運営。	0		34.6%	41.6%
21	0	0.0%	管理業務委託等により運営で運営。	0		8.0%	13.3%
3	0	0.0%	管理業務委託等により運営で運営。	0		30.1%	38.5%
1	0	0.0%	管理業務委託等により運営で運営。	1	葬祭場及び火葬の使用許可・料金徴収等の業務を行っており、適切な利用及び管理が必要。	23.0%	21.7%
1	0	0.0%	管理業務委託等により運営で運営。	1	社会教育施設であり、適切な図書館利用の支援と管理運営が必要。	13.4%	17.4%
0	0			0		28.4%	27.8%
14	14	100.0%		0		20.5%	21.8%
0	0			0		28.7%	51.9%
0	0			0		47.5%	46.6%
0	0			0		71.4%	74.7%
0	0			0		58.9%	50.6%
2	1	50.0%	管理業務委託等により運営で運営。	1	日々、来館者があり、使用許可、料金徴収等は担当課の事務であるので職員が行っているが、職員の勤務時間外は外部に委託しており難費を圧縮。	48.3%	53.4%
17	0	0.0%	管理業務委託等により運営で運営。	12	子ども福祉や地域の実情を十分に理解し、安定した運営体制で継続的に運営が必要。適切な委託先がない。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	対象部署
			首長部局 企業局 教育委員会 その他
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税
			自治体クラウド	平成20年度	○	○
			単独クラウド			
実施予定		→	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	○
			作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	17.6%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262048	京都府	宇治市	都市Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	引き継ぎ直営・専任の予定	86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換	○	引き継ぎ直営・専任の予定	73.3%	92.9%
公用車運転	○	引き継ぎ直営・専任の予定	93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	引き継ぎ直営・専任の予定	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス	○	引き継ぎ団体への補助金交付により対応	80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		72.7%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		26.4%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	2	100.0%		0		22.2%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	3	管理運営方針の検討を実施	20.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	非導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	指定管理者の導入を検討直営で管理運営を実施	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	7	管理運営方針の検討を実施直営で管理運営を実施	17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	非導入施設は、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で管理運営を実施	56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で管理運営を実施	32.1%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システムを導入しており、効率的に運用できているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況
	→	

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	本市セキュリティポリシー上、外部に個人情報を含むデータを持ち出すことを禁止しているため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262056	京都府	宮津市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	H30以降の民間委託実施に向けて調整中	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	直営、専任を継続	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	H29中に指定管理者選定委員会を設置、検討予定	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	H29中に指定管理者選定委員会を設置、検討予定	0		42.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	H29中に指定管理者選定委員会を設置、検討予定	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設休止中のため運営が軽微な維持管理のみ実施中	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	事業での運営を継続	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	休館中のため	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	市民会館として運営を継続	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化のため、休館中。(再開の見込みなし)	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設施設の指定管理者による一任運営を実施	0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	市役所の福祉部長の事務所となっており、自治体職員を配置している。	1	市役所の福祉部長の事務所となっており、自治体職員を配置している。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	12.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○				自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	
				単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262064	京都府	亀岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			34.6% 90.3%
電話交換			55.1% 92.9%
公用車運転			79.5% 88.2%
し尿収集			74.4% 97.9%
一般ごみ収集			92.3% 96.5%
学校給食(調理)			73.1% 65.9%
学校給食(運搬)			88.5% 90.7%
学校用務員事務			24.4% 34.3%
水道メーター検針			92.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9% 98.7%
在宅配食サービス			84.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.5%
ホームページ作成・運営			82.1% 97.4%
調査・集計			80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	2	100.0%		0		40.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	100.0%		0		41.2% 46.7%
プール	3	33.3%	直営で運営すべき施設である。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるほか、指定管理者が少額になるための応募が見込めないと考えている。	2	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	46.1% 48.5%
海水浴場	0	0		0		14.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0		88.6% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.4% 75.6%
キャンプ場等	1	100.0%		0		70.1% 58.0%
産業情報提供施設	0	0		0		78.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	1	100.0%		0		64.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		36.4% 50.0%
大規模公園	3	100.0%		0		49.1% 41.6%
公営住宅	20	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		21.8% 13.3%
駐車場	6	100.0%		0		30.6% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	32.5% 21.7%
図書館	4	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	4	維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	10.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	31.7% 27.8%
公民館、市民会館	3	33.3%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。	19.0% 21.8%
文化会館	1	0.0%	新設強要のため、休館中。(以前は指定管理者制度を導入していた。)	0		52.9% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	100.0%		0		46.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		86.7% 74.7%
介護支援センター	0	0		0		72.7% 50.6%
福祉・保健センター	4	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	53.1% 53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	5		20.2% 22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署の庶務担当者で対応できており、集約化することでの費用対効果が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		11.5%	32.1%

実施済み

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		96.2%	95.0%

策定済み

策定予定

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		3.8%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262072	京都府	城陽市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	公営住宅が集合住宅でなく、指定管理者制度になじまないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	市役所前駐車場のため、需要で運営すべき施設である。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置されるため、人員配置は常勤の正規職員1名と非常勤の嘱託・臨時職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	1		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館は指定管理者制度による複合施設内に設置されているため。	1		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	施設が小規模であり、指定管理者制度を導入してもコストの削減を見込めないため、導入を予定していない。	6		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センター1階事務室を健康推進課の執務室として活用し、施設の維持管理関係業務も処理しているため。	1		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストが見込まれるため。	10		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、各部局において事務を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)							
				自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				12.2%	35.1%						
				全国		実施予定時期					
				20.7%	34.3%						

検討状況

平成27年基幹システム更新済み。次期更新に向け、費用対効果などを慎重に判断しながら、クラウド化を検討する。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262081	京都府	向日市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、専任職員の採用予定なし	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	1	専門性や継続性、安定性等の確保。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	専門性や継続性、安定性等の確保。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	5	継続性や安定性等の確保。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	導入する時期ではなかったことから。	2	継続性や安定性等の確保。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
28.4% 2.7%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市規模においては集約効果が期待できないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
12.2% 35.1%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262099	京都府	長岡京市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	長岡公園テニスコートは、公益財団法人長岡京市緑の協会に管理を委託しているため。	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	収益が少なく、必要業者が想定できないため。	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収益が見込めず、指定管理者制度に馴染みがないと考えたため。	0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	戸数の増加は指定管理者制が少額になり応募が見込めないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理が必要な施設については、既に指定管理者を導入済みであるため。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	本市図書館は指定管理者で協議を行った。現在の図書館サービスを維持するためには直営が望ましいが、一部の業務については民間委託を検討中。	1	資料の収集保存方針や専門サービスの継続性と公共性を確保し、安定的な運営を行うため。今後、自治体職員を常駐で配置している事に対して検討を続けていく。	18.9%	17.4%
博物館	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入にはあるが、継続して検討が行っている段階である。	1	直営で運営すべき施設と考えているが、継続的に見直し、議論も必要と考えている。できることは、民間の活力も導入していきたい。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	長岡京市産業文化会館施設譲渡条例により長岡京市商工会に委託するものと決定されているため。	0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	事業内容として指定管理者制度が馴染みがないため。	1	当該施設については建替えの検討段階にあり、建替え後に当該施設の管理方法を検討する予定である。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	事業内容として指定管理者制度が馴染みがないため。	11	設立当初から公営で運営してきたため自治体職員を常駐で配置している。残り10施設についても業務委託を進める予定。	21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】類似団体委託率

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体実施率

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	2.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

経務事務センターを設置する費用対効果が期待できないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	

実施しない理由

未実施	→	

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】類似団体策定割合

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】類似団体作成割合

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの直営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、民間ノウハウの導入について調査、研究中であるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	限定的な収容が確保できている状態であり、コスト面においても収容率に余裕があるため、制度導入に向けた取組は進んでいないが、また現状の収容率が確保できているため、制度導入を進める必要はないと判断しているところである。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	安定性や継続的な関わりが重要であることから、直営で運営すべきと考え。	2	図書館は、子育てや健康支援をはじめとする市民生活を支援する役割を有しており、安定性や継続的な関わりが重要であることから、自治体職員を常駐で配置している。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	人づくり、地域づくりの拠点施設として、健康の増進や学習活動の場の提供のほか地域住民の定着への支援に貢献し、さらなる人づくりの拠点となることからの役割を果たしているため、直営で運営すべきと考え。	7	公民館等は人づくり、地域づくりのためにその中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要なことから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考え。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が重要であることから、指定管理者制度はなじまないと考え。また、保護者の不安、保護者の不安を軽減する観点から、一人ひとりの健全な育成を支援するため、安定的、継続的な関わり合いが重要であることから直営で実施している。	9	保護者及び学校と連携をとり、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、一人ひとりの健全な育成を支援するため、安定的、継続的な関わり合いが重要であることから直営で実施している。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務センターの設置や民間委託、システム利用の発生源入力を行うほどの事務量(職員数)ではないため、各部局(各部署)から提出される紙ベースのデータにより人事課で一括して処理を行っている(給与・福利厚生業務)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	平成29年度
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262111	京都府	京田辺市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	一部の学校において専任職員を配置しているが、将来的には非専任職員に転換していく。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】			
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	0%未満のものも含め、市内すべての公園について、指定管理者制度導入を検討中	0		50.8%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者への福祉施設等の需要があること、個人情報を取り扱うこと及び要対応している設備の安全管理にまつ安全管理確保しつつ適切な取組に必要となるため	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館の資料は、一貫した方針のもと、長期にわたる収集や保存が求められる公共サービスであるため、指定管理者導入は検討していない。	3		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は地域住民の日常生活に最も身近な生涯学習の施設であり、入づくり、地域づくりの中核的な役割を果たしていくことが求められているため。	1		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため。	1		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	収益性がない、責任問題(事故等)	2	施設管理責任者が常駐する必要がある。(公営管理の面など)避難所としての機能がいつでも対応する必要がある。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	収益性がない、責任問題(事故等)	4	地域の実情に応じた対応(継続性が求められるなど)が必要	21.5%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	⇒	⇒ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		⇒	⇒ 業務改革効果
			【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	⇒	⇒ 対象業務	⇒
実施予定無し	委託予定無し		⇒ 対象業務	⇒
			【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)	
		実施率	委託率	
		28.4%	2.7%	
		全国(市区町村分)		
		実施率	委託率	
		23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模団体においては、集約効果が少なく財政効果が表れないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み		⇒	⇒ 実施時期	⇒
実施予定	○	⇒	⇒ 実施時期	⇒
検討中		⇒	⇒ 実施時期	⇒
未実施		⇒	⇒ 実施時期	⇒
			【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)	
		実施率(類似団体)	単独クラウド	
		12.2%	35.1%	
		全国		
		実施率	単独クラウド	
		20.7%	34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	○	⇒	⇒ 策定予定時期	⇒
策定予定		⇒	⇒ 策定予定時期	⇒
			【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)	
		策定割合	策定割合	
		98.6%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み		⇒	⇒ 作成完了予定年度	⇒
作成予定	○	⇒	⇒ 作成完了予定年度	⇒
			【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)	
		作成割合	作成割合	
		5.4%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262129	京都府	京丹後市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	16	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	9	8	88.9%	指定管理者制度を導入していない施設は、平成28年度から指定管理者制度から撤退することにより、より多様な用途での活用を検討しているため。	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため	0		21.8%	13.3%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	2	66.7%	跡地は、施設設置時の地元地区との取決めに伴い、置業施設として市が責任をもち管理することとしたため。	0		32.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	調査で運営すべき施設であるため。	6	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直接管理する。	10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直接管理する。	0		19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	全ての施設を業務委託により実施しており、指定管理者を検討していない。	0		20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率  
14.1% 24.4% 12.0% 18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】 類似団体 実施率 委託率  
42.3% 5.1%  
全国(市区町村分) 実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、財政効果が見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド  
11.5% 32.1%  
全国 自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 策定割合 全国(市区町村分) 策定割合  
96.2% 95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体 作成割合 全国(市区町村分) 作成割合  
3.8% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262137	京都府	南丹市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	引き続き直営で実施予定	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で実施予定	75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	1	不測の事態等に当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができる体制とするため。	31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	5	33.3%	導入の検討に時間を要するため	0		42.2%	46.7%
プール	5	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	5	不測の事態等に当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができる体制とするため。	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	0		8.0%	13.3%
駐車場	5	2	40.0%	導入の検討に時間を要するため	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	4	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	導入の検討に時間を要するため	2	博物館資料の収集、保管又は展示に係る業務、調査等に係る業務があるため。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	26	8	30.8%	導入の検討に時間を要するため	7	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	20.5%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	導入の検討に時間を要するため	1	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	13	4	30.8%	導入の検討に時間を要するため	1	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	導入の検討に時間を要するため	2	利用者及び保護者の要望に即した運営を行っていくため。	12.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年4月
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	【参考】	
			実施率(類似団体)	全国
			23.5%	37.0%
実施予定	○	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	全国
			20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262145	京都府	木津川市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	2	施設の利用人数や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人数から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であると考えたため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	平成28年に開設した施設であり、当番は希望とするのが適切であるため。	0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であるため。	3	施設の利用人数や開館日数から生じる事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の専門性に鑑みて、自治体職員を配置することが適切である。	31.7%	27.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	2	施設の利用人数や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	19.0%	21.8%
文化会館	6	5	83.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人数や頻度から生じる業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人数やその福祉的性質から鑑みて、自治体職員を配置することが適切である。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	児童の心身の健全な成長を支援するという設置目的から、指定管理者制度の導入ではなく、運営が優先と考えたため。	15	児童の心身の健全な成長を支援するという設置目的から、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263036	京都府	大山崎町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状では町で直接管理しているため、指定管理者制度等の導入については検討を要する。	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状では町で直接管理しているため、指定管理者制度等の導入については検討を要する。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状では町で直接管理しているため、指定管理者制度等の導入については検討を要する。	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では町で直接管理しているため、指定管理者制度等の導入については検討を要する。	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では町で直接管理しているため、指定管理者制度等の導入については検討を要する。	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	調査で調査すべき施設であるため、指定管理者制度等の導入については検討を要する。	3	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果				業務改革効果		業務改革効果		業務改革効果	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施時期						【参考】実施率(類似団体)		
					住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	単独クラウド		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体作成割合	15.7%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263222	京都府	久御山町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託への移行について年内検討中	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計	○	自治体規模が小さいため、臨時アルバイトの雇用等に対応しており、今後継続する見込み	71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	継続して導入も進めた管理のあり方を検討中であるため。	1	施設の方向性、運営のあり方を模索中。指定管理者制度導入も考慮しながら検討を続けている	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	長期的視野に立ち、継続した運営が必要であり、直営で運営すべき施設である。	1		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、逆にコスト増が見込まれるため。	3	直営施設であるため	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると位置付けているため。	3	非正規職員のみで運営し、29年度に人員を削減したするなど体制を見直している。指定管理者制度を導入しても効果が薄いと考えている。	6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

平成28年度の機器更新は社会保険・税番号制度導入の対応中であることから、別バックアップシステムへの移行を行わず、単独クラウドの可能性を検討したが、コストメリットが見えなかったため、自庁設置を継続することとし、さらに5年後の機器更新の時期までに自治体クラウドへの移行を検討することを考えている。

実施しない理由

未実施		→		
-----	--	---	--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263435	京都府	井手町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		3.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	教育委員会のため、職員が常駐して運営している。	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営しており、自治体職員を常駐させて運営している。	3		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: \_\_\_\_\_  
 窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: \_\_\_\_\_ → 業務改革効果: \_\_\_\_\_

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
 実施率: 8.3% 委託率: 0.0%  
 全国(市区町村分)  
 実施率: 23.5% 委託率: 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: \_\_\_\_\_ → 業務改革効果: \_\_\_\_\_

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド								
				単独クラウド								

実施予定: ○ → 実施予定時期: 平成30年度

検討状況: \_\_\_\_\_

実施しない理由: \_\_\_\_\_

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み: ○ → 策定予定: \_\_\_\_\_ → 策定予定時期: \_\_\_\_\_

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 作成済み: \_\_\_\_\_ → 作成予定: ○ → 作成完了予定年度: 平成29年度

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率
本庁舎の清掃			77.8%
本庁舎の夜間警備			72.2%
案内・受付			2.8%
電話交換			9.7%
公用車運転			62.5%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			80.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ未定	38.9%
学校給食(運搬)	○	現在のところ未定	50.0%
学校用務員事務			12.5%
水道メーター検針			83.3%
道路維持補修・清掃等			83.3%
ホームヘルパー派遣			77.8%
在宅配食サービス			77.8%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%
ホームページ作成・運営			73.6%
調査・集計			63.9%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	0		21.0%
プール	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	0		22.4%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	0		3.1%
駐車場	0	0			0		9.4%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%
図書館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	1	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	8.8%
文化会館	0	0			0		33.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%
介護支援センター	0	0			0		62.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	0		33.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面導入による管理を行うことが望ましいと考えるため	2	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	6.4%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況
		業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
		○		自治体クラウド 単独クラウド	
				住基	税
				国保	年金
				福祉	
				実施予定時期	
				検討状況	次回更新時のクラウド化に向けた調査及び検討中
				実施しない理由	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
○			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263648	京都府	笠置町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模も小さく、現在清掃管理等をPMO法人に委託しており指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えられるため。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理運営を業者委託で実施しているため。	0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えられるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えられるため。	0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、収益性も低いので指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えられるため。	1	現在は正規職員を1名配置しているが、将来的には、臨時・嘱託職員等の配置を検討したい。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、収益性も低いので指定管理者制度を導入するメリットが小さいと考えられるため。	1	児童の安全や学校との連携を図るために職員を配置している。	7.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド								
				単独クラウド								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定

○
---

実施予定時期

平成30年度
--------

検討状況

--

実施しない理由

--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263656	京都府	和束町	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト面から導入に至っていない。また、指定管理者としての受け皿も少ない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト面から導入に至っていない。また、指定管理者としての受け皿も少ない。	1	利用者の安全確保と使用料徴収に携わることがあるため	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト面から導入に至っていない。また、指定管理者としての受け皿も少ない。	0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト面から導入に至っていない。また、指定管理者としての受け皿も少ない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	コスト面から導入に至っていない。また、指定管理者としての受け皿も少ない。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト面から導入に至っていない。また、指定管理者としての受け皿も少ない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童の安全確保と健全な育成や学校連携を図る必要があるため	1		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										19.0%	0.0%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)			
BPRの手法を用いた業務分析										実施率		委託率	
取組状況										23.5%		2.6%	
→										業務改革効果			

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)	
	○			自治体クラウド	単独クラウド
				23.8%	40.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	○			自治体クラウド	平成30年度					

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263664	京都府	精華町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	具体的な方針は決定していない。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	公共性・公平性の確保が必要であり、直営で運営すべきであると考えます。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として地域住民に身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が運営すべきであると考えます。	1	施設を直営で運営する限り妥当であると考えます。	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	1	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えます。	0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】										
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉				
					自治体クラウド										
					単独クラウド										
					実施予定時期										
					検討状況										
					実施しない理由										

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263672	京都府	南山城村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		55.0%	99.6%
		53.3%	98.1%
		0.0%	90.3%
		1.7%	92.9%
		46.7%	88.2%
		58.3%	97.9%
		65.0%	96.5%
		28.3%	65.9%
		36.7%	90.7%
		18.3%	34.3%
		75.0%	99.4%
		61.7%	96.4%
		68.3%	98.7%
		66.7%	99.9%
		95.0%	99.5%
		70.0%	97.4%
		36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		12.3%	38.6%
0	0			0		22.3%	46.7%
0	0			0		30.3%	48.5%
0	0			0		12.5%	12.6%
0	0			0		70.0%	88.2%
0	0			0		54.3%	75.6%
0	0			0		51.4%	58.0%
0	0			0		69.2%	74.3%
0	0			0	対象施設無し		64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
0	0			0		55.6%	41.6%
0	0			0		0.0%	13.3%
0	0			0		9.8%	38.5%
0	0			0		7.1%	21.7%
0	0			0		0.0%	17.4%
0	0			0		36.8%	27.8%
1	0	0.0%	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0		9.8%	21.8%
1	0	0.0%	地元まちづくりの拠点となっており地元と密接な関係にあるため	1	小規模施設は、利用者や利用頻度も限られており、指定管理者が見込めないため	0.0%	51.9%
1	1	100.0%		0		57.1%	46.6%
0	0			0		66.7%	74.7%
0	0			0		37.5%	50.6%
1	0	0.0%	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	1	保健師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている	28.6%	53.4%
0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		3.3%	0.0%
		12.0%	18.5%

窓口業務の民間委託  
委託状況: 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	6.7%	0.0%
		23.5%	2.6%

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		26.7%	33.3%
		20.7%	34.3%

実施済み: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
	○	8.3%	15.0%

作成完了予定年度: 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264075	京都府	京丹波町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		95.4%	99.6%		
		76.9%	98.1%		
		7.7%	90.3%		
		15.4%	92.9%		
		70.8%	88.2%		
		64.6%	97.9%		
		76.9%	96.5%		
	○ 現行の体制を継続する。	52.3%	65.9%		
		66.2%	90.7%		
	○ 現行の体制を継続する。	23.1%	34.3%		
		80.0%	99.4%		
		86.2%	96.4%		
		67.7%	98.7%		
		80.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		75.4%	97.4%		
		75.4%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0	0.0%		0		26.4%	38.6%
9	5	55.6%	既存施設の状況等に大きな異動が無く、新たに指定管理者制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		29.2%	46.7%
11	1	9.1%	既存施設の状況等に大きな異動が無く、新たに指定管理者制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		25.0%	48.5%
0	0	0.0%		0		0.0%	12.6%
0	0	0.0%		0		86.1%	88.2%
0	0	0.0%		0		87.9%	75.6%
0	0	0.0%		0		52.8%	58.0%
0	0	0.0%		0		85.7%	74.3%
0	0	0.0%		0		0.0%	64.9%
0	0	0.0%		0		対象施設無し	50.0%
0	0	0.0%		0		45.9%	41.6%
10	0	0.0%	既存施設の状況等に大きな異動が無く、新たに指定管理者制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		4.1%	13.3%
0	0	0.0%		0		16.9%	38.5%
0	0	0.0%		0		12.1%	21.7%
0	0	0.0%		0		7.4%	17.4%
2	0	0.0%	既存施設の状況等に大きな異動が無く、新たに指定管理者制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	0		15.7%	27.8%
6	0	0.0%	既存施設の状況等に大きな異動が無く、新たに指定管理者制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	1	公民館の管理室を教育委員会事務局の事務室として使用しており、当該職員が施設の管理と業務の運営を担当することが、効果的であるため。	8.6%	21.8%
0	0	0.0%		0		21.4%	51.9%
0	0	0.0%		0		52.9%	46.6%
0	0	0.0%		0		100.0%	74.7%
0	0	0.0%		0		33.3%	50.6%
3	0	0.0%	既存施設の状況等に大きな異動が無く、新たに指定管理者制度を導入できるような施設の整備も進んでいないため。	2	施設内に保健福祉課等の事務室があり、当該職員が施設の管理と業務の運営を行うことが、効果的であるため。	45.8%	53.4%
0	0	0.0%		0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%		
全国(市区町村分)		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド 単独クラウド						
	○			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度					

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264636	京都府	伊根町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になり、効果が見込めない	1	学校施設であった体育館であり収益が見込まれる大会を開催することができず指定管理は困難。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	53	0	0.0%	民間経営の賃貸住宅施設が見込まれず、建設から維持管理まで行う必要がある。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	民間経営の駐車場導入が見込まれないため、設置から維持管理まで行う必要がある。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設で、直営で運営するほうが効果的である。	1	庁舎との複合施設で、直営で運営するほうが効果的である。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】 類似団体

実施率		委託率	
19.0%	0.0%	全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	98.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%	
案内・受付			17.6%	90.3%	
電話交換			31.4%	92.9%	
公用車運転			72.5%	88.2%	
し尿収集	○	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしてもお互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			82.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	19.6%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を適用していない施設は無人施設であり、指定管理者制度を適用することは検討していない。	0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を適用していない施設は無人施設であり、指定管理者制度を適用することは検討していない。	0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	今後の公共施設のあり方自体が検討中の段階であり、それが進めば指定管理者制度導入も検討の一つとなる。	0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	今後の公共施設のあり方自体が検討中の段階であり、それが進めば指定管理者制度導入も検討の一つとなる。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	今後の公共施設のあり方自体が検討中の段階であり、それが進めば指定管理者制度導入も検討の一つとなる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		4.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者について公算したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3		17.5%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	12	6	50.0%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営していること、施設に合わせた管理・運営方法を求めているため、現在ではその検討は進んでいない。	1		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になると考えられるため検討していない。	4		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	対象局	
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計
			【参考】 類似団体	
			実施率	委託率
			11.8%	0.0%
			全国(市区町村分)	
			実施率	委託率
			23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み		→	類型	実施時期
		→	自治体クラウド	住基
		→	単独クラウド	税
		→		国保
		→		年金
		→		福祉
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	平成31年度
		→	単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体			全国(市区町村分)	
策定割合			策定割合	
100.0%			95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
		→	○	平成29年度
【参考】 類似団体			全国(市区町村分)	
作成割合			作成割合	
7.8%			15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。